

## 平成 29 年度第 1 回岡崎市市民協働推進委員会会議録

### 1 開催及び閉会に関する事項

平成 29 年 8 月 21 日（月） 17 時 00 分～18 時 00 分

### 2 開催場所

岡崎市役所東庁舎 2 階大会議室

### 3 出席委員及び欠席委員の氏名

#### (1) 出席委員（9 名）

牛山 久仁彦 委員（明治大学政治経済学部教授）

関谷 みのぶ 委員（名古屋経済大学人間生活科学部准教授）

神尾 明幸 委員（岡崎市総代会連絡協議会会長）

石川 優 委員（岡崎市社会福祉協議会会長）

林 みずほ 委員（岡崎商工会議所地域振興部長）

野村 綾乃 委員（東海エリアの子育て応援サイト【マンマ・マーマ】編集長）

天野 裕 委員（特定非営利活動法人岡崎まち育てセンター・りた事務局長）

加藤 吉郎 委員（公募委員）

伊藤 智代 委員（公募委員）

#### (2) 欠席委員（1 名）

山田 美代子 委員（りぶらサポータークラブ副代表）

### 4 説明等のため出席した事務局職員の職氏名

安藤英彦（社会文化部長）、草次君子（市民協働推進課長）、三浦健仁（同課副課長）、柴田和政（同課活動支援係係長）、尾崎孝幸（主任主査）、細野雅人（主査）、渡邊あいみ（事務員）、太田悠紀子（事務員）

### 5 傍聴者等

0 名

### 6 委員長・職務代理者選出

委員の互選により牛山委員を委員長に選出

委員長により関谷委員を職務代理者に指名

### 7 委員長挨拶

（内容省略）

## 8 議題

### (1) 岡崎市市民協働推進委員会の概要

岡崎市市民協働推進委員会の概要について、資料1により説明

### (2) 第2期岡崎市市民協働推進計画の概要

第2期岡崎市市民協働推進計画の概要について、資料2により説明

### (3) 第2期市民協働推進計画主要事業の実施状況

第2期市民協働推進計画主要事業の実施状況について、資料3により説明

<以下、各委員の意見等>

委員： 市内に市民活動団体はどのくらいありますか。

事務局： 4月1日現在で556団体あります。

委員長： 556団体が市民活動団体登録をしているということですか。

事務局： 市民活動団体登録をしています。

委員： 資料3の基本施策2の6番の平成28年度の大学懇話会との連携協力について、実際に制度を活用された団体はいますか。

事務局： 平成28年度はありませんでした。

平成27年度には1件活用があり、市民活動団体に大学の先生が来て助言をしていただき、その必要経費について2分の1を市が補助しております。

委員： 資料3の基本施策3の18番の市民協働の担い手の連携の促進について、今年度NPO交流会「おかぷら」が開催されているとのことですが、具体的にどのようなものですか。

事務局： NPO交流会「おかぷら」は、市民活動団体相互の情報交換等を行う場として、市民活動団体同士の連携の促進を図ることを目的にしております。

委員： 現在開催していますか。

事務局： 開催しております。

委員： どこで開催していますか。

事務局： 概ね月に1回、主に図書館交流プラザ「りぶら」の会議室で行っています。

この交流会は、以前より福祉系の市民活動団体やNPOの会としてありましたが、それを発展的に広くNPO交流会というかたちにして、福祉関係の方のみならず広く呼びかけ、市民活動団体等の相互の連携・マッチングを図るための交流の場として設けております。

委員： 基本施策2の9番で、市民活動団体が自立して活動を継続するための側面的支援とありますが、市民活動・NPOで継続的に活動資金を調達するということは課題としてあると思います。

最近では、非営利やボランティアなど、なるべく経費をかけずに実現していこうという非営利型の活動と、一方ではコミュニティビジネスやソーシャルビジネスといった、利益や必要な経費を確保して自立させていこうという、その両輪がだんだんはっきりしてきたのではないかと思います。

現在我々も市民活動団体等の支援をしていくなかで、どちらかという、ボランティアマッチングとか前者のなるべく経費をかけずに自分たちでなんとかしていこうということは事例として積み重なってきていると思いますが、一方で市民活動から派生してコミュニティビジネスやソーシャルビジネスなどのような、事業性を持って社会のためにやろうということはまだまだ薄いのではないかと思います。

そういった団体への支援をまだ我々も模索していますが、例えば、市民活動センターは現在「りぶら」で活動していますが、すぐ隣に「おかビズ」があります。行っていることは、片や企業のサポートで、片や市民活動のサポートです。メディアに対してプレスリリースをしてなるべく共感者を増やそうとか、あるいはNPOといえども商品売っていこうとか、そのような支援ではビジネス部門の支援がコミュニティビジネスやソーシャルビジネスに必要な場面は結構あるのではないかと思います。そういった連携も、いわゆる後者の事業型の団体を育成していくうえでは、非常に重要だと思います。公益活動事業費補助金でも自立支援と事業支援とあり、自立支援では自立していってくださいというメッセージをこの委員

会からも出されていると思いますが、自立支援の期間が終わったときに、ちゃんとしたサポートができているかという点、まだそこまでは至ってはないと思います。

今後は事業型のサポートをアドバイスとともに、我々も含めできていくと良いと思います。

事務局： 今後の参考とさせていただきます。

委員： 自立支援の問題ですが、支援を受けていた団体の現状はどうでしょうか。活動が続いていることが成果だと思いますが、助成を受けて解散という団体はないのではないですか。こういうところを成果としていけば良いのではないかと思います。

## 9 連絡事項

次回会議は日程が決定しだい委員へ連絡

－ 会 議 終 了 －